

第2回 しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会概要

1. 日 時 令和7年9月4日（木）9時30分～12時

2. 場 所 危機管理センター 会議室1

3. 出席委員（五十音順、敬称略） 16名

安藤りか委員、鎌田ユリ委員、上村文子委員、小磯浩司委員、小正浩徳委員、
阪上由子委員、櫻井絵里子委員、中川恵実子委員、野口佐登司委員、
野田正人座長、巻渕綾委員、宮崎良一委員、山川剛委員、山下江津子委員、
山中郁夫委員、他1名

4. 欠席委員（五十音順、敬称略） 3名

為永智子委員、増田史委員、吉岡哲哉委員

5. 概要

○議題1 フリースクール等民間施設を利用する児童生徒・保護者および民間施設を 対象としたアンケート等調査の結果

- ・子どもが学校を休み始めたときの保護者の負担は、非常に大きい。保護者は、子どもが不登校になった時、介護と同様、介護休暇が取れる制度があるが、制度の周知が十分でないことが気になる。
- ・就学前からの登園渋り、小学校1年生の不登校の状況把握に向け、特別支援級に在籍している等個々のプロフィールも踏まえた、データ分析が望ましい。
- ・子どものアンケート（毎月回答）について、子どもの毎月の変化についてより詳細な分析ができるとよい。
- ・親の仕事の都合、送迎等でフリースクールを利用できない人もいるがかなりいると聞く。長期的には、フリースクール等民間施設へ繋がれない人達のニーズについても考える必要がある。
- ・今回のアンケートを土台とし、困り感を抱えている子どもや保護者を視野に入れて検討して欲しい。

○教育支援センターの総合的拠点機能形成に向けた調査研究事業

- ・校外教育支援センターの利用において、利用時間数、利用対象学年が決まっているなど地域により非常に多様なため、定期的な情報集約が望ましい。

○校内教育支援センター等の機能強化

- ・校内教育支援センター（SSR）の設置効果は、何により測定するかに疑問を感じる。
- ・校内教育支援センター（SSR）を設置しても不登校状態にある子どもの数が増えている自治体もある。校内教育支援センター（SSR）を設置するだけでは、学校に行きにくい子ども達への適切な支援につながらないことを認識する必要がある。
- ・校内教育支援センター（SSR）の利用の判断、必要な学びへつながることなど、子どもにとって最善の選択肢を探すためにもアセスメントが大切。
- ・各センターのネットワークの構築が進められるとよい。
- ・追跡調査を実施し、校内教育支援センター（SSR）が子どもの社会的自立にもたらした効果を検証することでセンターの意味等が見えてくる。

○学びの多様化学校について

- ・長浜市以外の設置についても検討して欲しい。
- ・対象者が当該市町在住者に限定されると困るので、その点も踏まえた議論が必要。
- ・学びの多様化学校においても、学校に行きづらい子どもが一定数いる。
- ・持続した支援に向け、次の受け皿、例えば、エンパワメント校の設置等の検討が望ましい。